

コスモエネルギーホールディングス株式会社 2022年度 第2四半期決算説明

2022年11月10日

代表取締役社長	社長執行役員	桐山 浩
代表取締役	専務執行役員	植松 孝之

第2四半期決算・業績予想ハイライト
第6次連結中期経営計画の進捗
再生可能エネルギー事業の進捗
2022年満期ユーロ円建転換社債型
新株予約権付社債（CB）買入に
ついて

2 ~ 12頁

代表取締役社長
社長執行役員
桐山 浩

2022年度第2四半期決算の概要
2022年度 通期決算の見通し
（業績予想の修正）

13 ~ 25頁

代表取締役
専務執行役員
植松 孝之

第2四半期決算・業績予想ハイライト

第2四半期決算・業績予想 ハイライト

<第2四半期決算>

- ✓ 在庫影響を除く経常利益は前年同期比209億円増益の820億円、在庫影響918億円により経常利益は前年同期比788億円増益の1,738億円。当期純利益は前年同期比429億円増益の949億円。経常利益、当期純利益ともに第2四半期として過去最高益を更新

<業績予想の修正>

- ✓ 在庫影響を除く経常利益は1,500億円、当期純利益は1,150億円を見込む

<株主還元>

- ✓ 配当は中計財務目標の達成を見据え、前回5月公表の通り150円（中間75円、期末75円）（予定）とする
- ✓ 取得総額200億円を上限とする自社株買いを実施済

単位：億円

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年同期比
1 経常利益	1,738	950	788
2 (在庫影響)	918	339	579
3 在庫影響除き経常利益	820	611	209
4 当期純利益	949	520	429

単位：億円

	2022年度 見通し	前年比
	2,280	▲ 51
	780	57
	1,500	▲ 108
	1,150	▲ 239

5 ドバイ原油価格(\$/B)(4-9月)	102	69	33
6 為替レート(¥/\$)(4-9月)	134	110	24

	96	18
	140	28

	2022年度 第2四半期	2021年度 通期実績	前期末比
7 自己資本（億円）	5,419	4,562	857
8 自己資本比率（%）	23.5%	23.5%	0.0%
9 ネットD／Eレシオ（倍）	1.08	1.04	0.04
10 ROE（自己資本利益率）	-	35.6%	-
11 EPS（1株あたり利益）（円）	-	1,659	-

	2022年度 見通し	前年比
	5,665	1,103
	27.5%	4.0%
	0.91	▲ 0.13
	22.5%	-13.1%
	1,413	▲ 246

第6次連結中期経営計画の進捗

中期経営計画 構造改善の進捗

- ✓ 石油事業ではショートポジション戦略による高稼働を維持。全社収益へ大きく貢献
- ✓ 再生可能エネルギー事業では下期に秋田港・能代港洋上風力、陸上では上勇知陸上風力、大分陸上風力の運転開始を見込む

	2018	2019	2020	2021	2022	足元の主なトピックス		
						セグメント	時期	内容
石油精製・販売	千葉製油所パイプライン活用					石油開発	21年12月	JOGMECとOffshore Block 4探鉱事業に関する出資基本契約証書締結
	安全安定操業・稼働率の向上 (整備効率化・千葉製油所4年ロングラン)・石化シナジーの追求					石油化学	22年5月	プロピレン精留塔が運転開始
	IMO規制への対応完了					再生可能エネルギー	22年6月	アブダビ国営石油会社とブルーアンモニアの売買契約を締結
	キグナス石油向け供給開始					石油精製・販売	22年7月	持続可能な航空燃料 (SAF) の2030年供給目標を年間30万KLと設定
石油開発	カーライフ事業の拡大					石油精製・販売	22年7月	三井物産社とAlcohol to Jet (ATJ) 技術を活用した国産SAF製造事業の共同検討を開始
	ハイル+既存油田による安定生産・操業コスト低減					石油精製・販売	22年8月	四日市製油所にてスーパー認定を取得
石油化学	基礎品の競争力向上・石油精製とのシナジー追求					再生可能エネルギー	22年9月	コスモエコパワーが係わる秋田中央海域、新潟北部沖が促進区域に指定
	水素化石油樹脂の事業化					石油精製・販売	22年10月	「コスモでんきビジネスグリーン」省庁・自治体・企業への導入が1,000施設を突破
再生可能エネルギー	陸上風力サイトの拡大(設備容量23万kW→36万kW)					石油精製・販売	22年10月	コスモMyカーリース累計契約台数10万台突破
	洋上風力サイトへの進出					石油精製・販売	22年11月	日揮ホールディングス社、レポインターナショナル社と国内初の国産SAFの大規模生産の実現に向け、合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYを設立
新規領域	洋上風力サイトの事業開始					石油化学	22年度下期	千葉アルコンにて水素化石油樹脂製造装置の稼働開始予定
	MIC・ヒュンダイオイルバンク・セプサとのアライアンス深化					再生可能エネルギー	22年度下期	国内初の洋上風力サイトとなる秋田港・能代港洋上風力が運転開始予定
	新たな領域への種まき					再生可能エネルギー	22年度下期	上勇知陸上風力(北海道)、大分陸上風力(大分県)が運転開始予定
						石油開発	23年度上期	ハイル油田にて水圧入を実施予定

中期経営計画 経営目標の達成状況

- ✓ 2021年度末において中計目標は1年前倒しで達成済み
- ✓ 財務体質は2022年度末においてさらに改善する見込み
- ✓ 稼ぐ力の強化に伴い、外部格付けにおいても「A-」格を取得。引き続き格付けの向上を図り、「A」格の取得を目指す

経営目標		22年度予想	21年度実績	
経常利益 (在庫影響除き)	1,200億円以上	1,500億円	1,608億円	○
当期純利益	500億円以上	1,150億円	1,389億円	○
フリーCF (2018~2022年度 累計)	1,500億円以上	1,512億円	1,572億円 ※	○
自己資本 (自己資本比率)	4,000億円以上 (20%以上)	5,665億円 (27.5%)	4,562億円 (23.5%)	○
ネットD/E レシオ	1.0~1.5倍	0.91倍	1.04倍	○
ROE	10%以上	22.5%	35.6%	○

※ 2018~2021年度 累計実績

再生可能エネルギー事業の進捗

風力発電事業の進捗

- ✓ 陸上風力では横浜町のFIT認定を取得、洋上風力では北海道島牧沖の環境配慮書を公表
- ✓ 2022年9月に促進区域へ指定された秋田中央海域、新潟北部沖の入札に向けて準備を進める

陸上

ステータス	プロジェクト名称	設備容量	22年度	～30年度	30年度以降
運転中	陸上サイト（全国23エリア）	30.0万kW			
建設中	上勇知（北海道）	約4.9万kW	22年度下期運転開始予定		
建設中	大分（大分県）	約1.4万kW			
開発中	あぶくま南（福島県）	約9万kW※1	26年度下期運転開始予定		
開発中	中紀第2（和歌山県）	約3.9万kW			
開発中	島牧（北海道）	約9.5万kW	30年度までに運転開始予定		
開発中	会津若松（福島県）	約5.0万kW			
開発中	遠州（静岡県）	約0.6万kW			
開発中	横浜町（青森県）	約5.6万kW			
建設中、開発中の合計		約40万kW			
その他開発中のプロジェクト		約20万kW			
陸上サイト合計		約90万kW ※1			

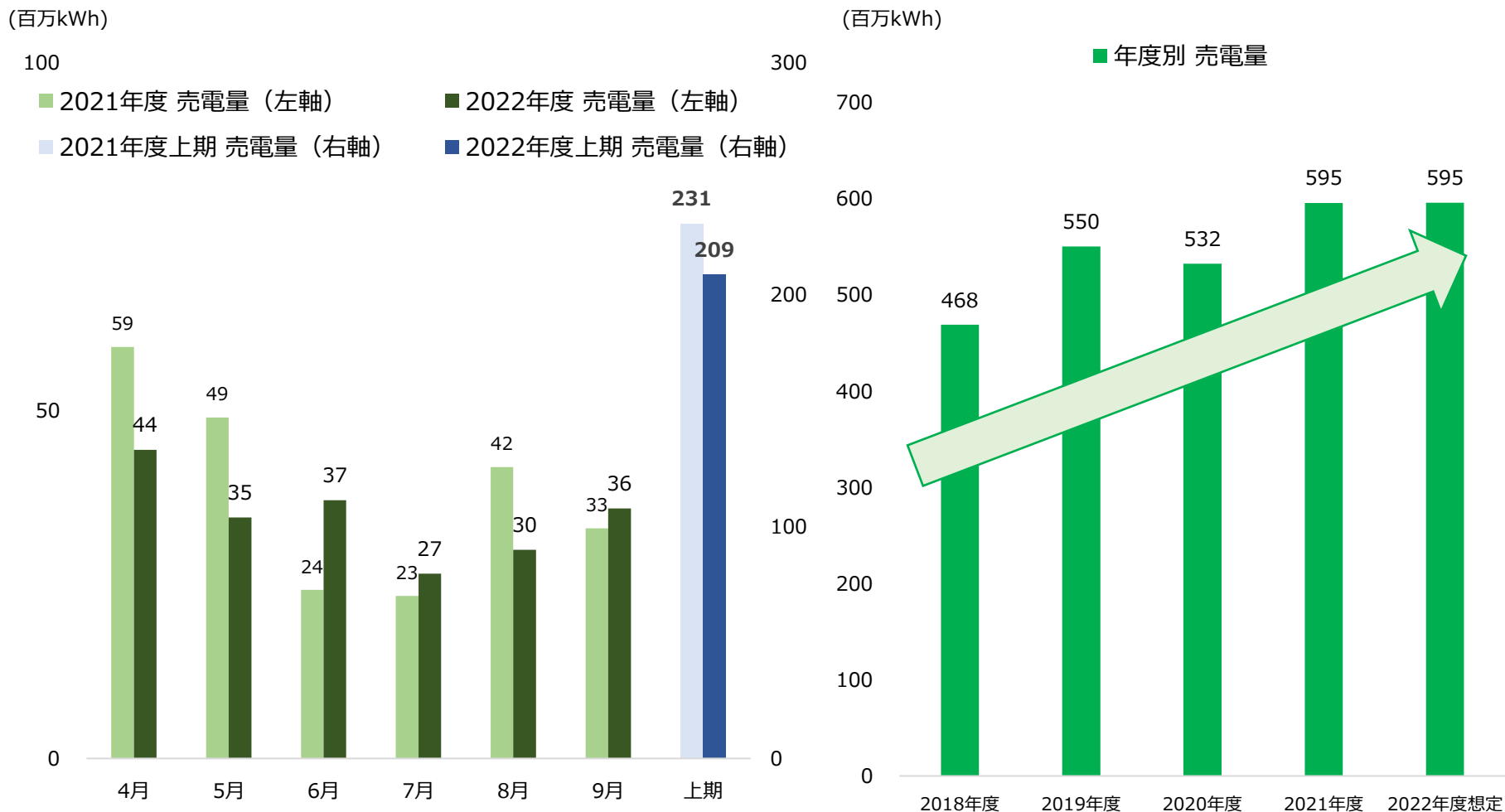
洋上

ステータス	プロジェクト名称	設備容量	再エネ海域 利用法区域	22年度	～30年度	30年度以降
建設中	秋田港・能代港	約14万kW※1	港湾区域※3	22年度下期運転開始予定		
開発中	秋田中央海域（秋田県男鹿市、湯上市及び秋田市沖）	最大50万kW※1、2	促進区域			
開発中	新潟北部沖（新潟県村上市及び胎内市沖）	最大40万kW※1、2	促進区域			
開発中	青森西北沖（青森県沖日本海）	約60万kW※1	有望な区域			
開発中	山形遊佐沖（山形県遊佐町沖）	最大50万kW※1、2	有望な区域			
開発中	北海道石狩湾沖（北海道石狩市沖）	最大100万kW※1、2	一定の準備段階に進んでいる区域			
開発中	北海道島牧沖（北海道島牧沖）	最大100万kW※1、2	一定の準備段階に進んでいる区域			

※1 プロジェクト全体の設備容量 ※2 環境影響評価書記載の最大容量 ※3 港湾区域のため再エネ海域利用法の対象外

コスモエコパワー売電量の推移

- ✓ 2022年度上期では設備容量は変わらないものの、風況要因により売電量は減少
- ✓ 2022年度下期では秋田県・秋田港・能代港洋上風力、上勇知陸上風力、大分陸上風力の運転開始を見込み、通期の売電量は前年並みを想定



次世代エネルギーの開発

2030年のSAF供給目標年間30万KLに向け取り組みを加速

① 廃食油を原料としたSAF

- ✓ 年間3万KLの製造・供給に向け日揮ホールディングス社、レポインターナショナル社と合同会社SAFFAIRE SKY ENERGY（サファイア スカイ エナジー）を設立
- ✓ 当社堺製油所内にSAF製造設備を建設予定。2024年度下期～2025年度初頭の運転開始を目指す



② エタノールを原料としたSAF

- ✓ 年間22万KLの製造・供給に向け、三井物産社と共同検討を開始。2027年度までに製造・供給開始を目指す
- ※三井物産社が出資する米国LanzaJet, Inc.（ランザジェット社）は大規模SAF生産に優位性を持つ Alcohol to Jet（ATJ）技術を保有

クリーンエネルギーの展開

- ✓ 2022年10月に神奈川県横須賀市および神奈川県逗子市の公共施設に「コスモでんきビジネスグリーン」を供給開始
- ✓ 上記自治体に加え、環境省や防衛省をはじめとする省庁・企業への供給が累計1,000施設を突破

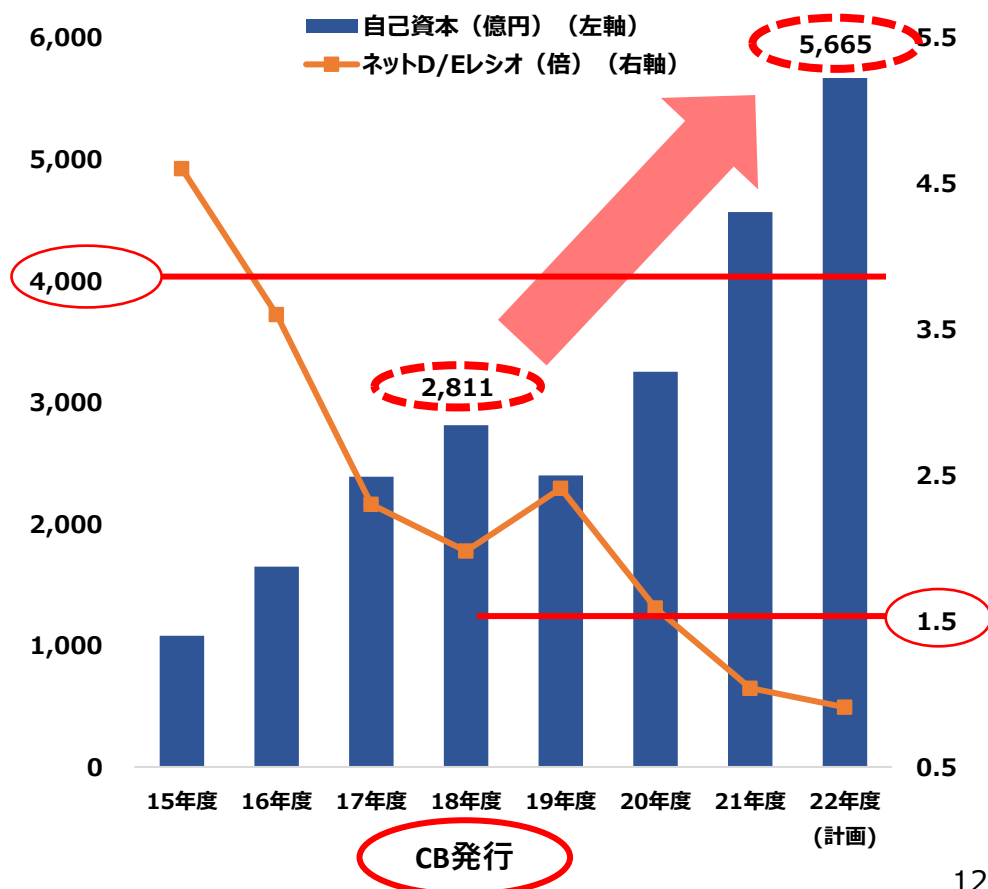


2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付
社債（CB）買入について

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（CB）買入について **COSMO**

- ✓ 現中計における稼ぐ力の強化により、CBを発行した当時より財務体質は大幅に改善
- ✓ 財務体質の更なる改善は必須であるが、「現」時点における資本増強と株式希薄化の影響を総合的に勘案した結果、CB買入を実施
- ✓ EPSおよびROE改善により、企業価値の向上を図る

項目	概要
買入実施日	2022年11月10日（予定）
買入対象	額面金額合計 300億円（上限）
買入価額の総額	360億円（上限）



2022年度 第2四半期決算の概要

- ✓ 在庫影響を除いた連結経常利益は 820億円（前年同期比+ 209億円）、在庫影響+ 918億円により、連結経常利益は 1,738億円（前年同期比+ 788億円）、当期純利益は 949億円（前年同期比+ 429億円）と過去最高益を更新

【石油事業】

- ✓ 四品マージンならびに海外市況が改善した一方、製油所トラブルの影響、自家燃コストおよび、エネルギーコストの上昇などにより若干の減益
⇒ 在庫影響除き経常利益は308億円（前年同期比▲ 7億円）

【石油化学事業】

- ✓ MEK市況が改善した一方、オレフィン市況悪化による販売数量の減少などにより減益
⇒ 経常利益は78億円（前年同期比▲ 12億円）

【石油開発事業】

- ✓ 原油価格の上昇により増益
⇒ 経常利益は411億円（前年同期比+ 239億円）

【再生可能エネルギー事業】

- ✓ 風況の悪化ならびに洋上風力開発に伴う先行コストの発生により減益
⇒ 経常利益は▲ 1億円（前年同期比▲ 6億円）

【2022年度 第2四半期実績】 連結損益の概要 前年同期比

COSMO

単位：億円

No.	科目	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年同期比	2022年度 通期計画
1	売上高	13,716	10,957	2,759	30,300
2	営業利益	1,729	934	795	2,320
3	営業外損益	9	16	▲7	▲40
4	経常利益	1,738	950	788	2,280
5	特別損益	8	▲9	17	▲56
6	法人税等	733	386	347	964
7	非支配株主に帰属する 当期純利益	64	35	29	110
8	親会社株主に帰属する 当期純利益	949	520	429	1,150
9	在庫影響	918	339	579	780
10	在庫影響除き経常利益	820	611	209	1,500
11	原油価格（ドバイ）（\$/B）（4-9月）	102	69	33	96
12	為替レート（¥/\$）（4-9月）	134	110	24	140
【ご参考】					
13	原油価格（ドバイ）（\$/B）（1-6月）※1	90	63	27	95 ※2
14	為替レート（¥/\$）（1-6月）	123	108	15	132
15	トッパー稼働率（CDベース）※3	95.7%	94.8%	0.9%	97.6%
16	トッパー稼働率（SDベース）※3、4	97.7%	99.4%	-1.7%	98.6%

（※1）2021年11月-2022年4月のドバイ原油価格、（※2）2021年11月-2022年10月のドバイ原油価格

（※3）当社（3製油所合計）の稼働率、（※4）SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

【2022年度 第2四半期実績】 連結経常利益の概要 前年同期比

COSMO

単位：億円

No	2022年度 第2四半期 実績		2021年度 第2四半期 実績		前年同期比			
	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益		
1	連結		1,738	820	950	611	788	209
2	セグメント別	石油事業	1,226	308	654	315	572	▲ 7
3		石油化学事業	78		90		▲ 12	
4		石油開発事業 (※1)	411		172		239	
5		再生可能エネルギー事業	▲ 1		5		▲ 6	
6		その他 (※2)	24		29		▲ 5	

(※1) 操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

【2022年度 第2四半期実績】 連結経常利益（在庫影響除き） 前年同期比 **COSMO**

単位：億円



【2022年度 第2四半期実績】 連結貸借対照表の概要

連結キャッシュ・フロー

単位：億円

No		2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 577	553
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 412	▲ 442
3	フリーキャッシュ・フロー (1+2)	▲ 989	111
4	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,101	51
5	期末のキャッシュ残高	679	632

油価上昇や燃料油価格激変緩和補助金等による一過性の悪化要因を排除した2022年度第2四半期営業活動によるキャッシュ・フローは約570億円

連結貸借対照表

単位：億円

No		実績 (2022年9月末)	実績 (2022年3月末)	増減
1	総資産	23,079	19,384	3,695
2	純資産	6,723	5,840	883
3	自己資本	5,419	4,562	857
4	自己資本比率	23.5%	23.5%	0.0%
5	ネット有利子負債 (※1)	6,154	5,033	1,121
6	ネットD/Eレシオ (倍) (HBL50%考慮後) (※2)	1.08	1.04	0.04

(※1) 有利子負債総額から現預金等を控除したもの

(※2) 2020年3月31日実行のハイブリッドローン300億円について、50%を資本としてみなして算出

【2022年度 第2四半期実績】 連結設備投資の概要

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2022年度 第2四半期	前年同期比
1	設備投資	298	83
2	減価償却費等	289	4

設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年同期比
1	石油事業	81	85	▲ 4
2	石油化学事業	68	43	25
3	石油開発事業	58	64	▲ 6
4	再生可能エネルギー事業	85	20	65
5	その他・調整額	6	3	3
6	合計	298	215	83
7	投資有価証券等 ※	7	34	▲ 27

※第6次中計(2018年度～2022年度)のネット投資額3,600億円には、投資有価証券等が含まれております

サステナビリティの取り組み

- ✓ 四日市製油所が特定認定事業者
(通称：スーパー認定事業者) に認定



四日市製油所
(2022年8月認定)

- ✓ 原油スラッジ削減技術の実証試験に成功
- ✓ 会津若松市において家庭の電力使用量可視化による行動変容実証を実施
- ✓ 「SOMPOサステナビリティ・インデックス」構成銘柄に6年連続で選定
- ✓ 茅ヶ崎市庁舎・小中学校等52施設へ実質再生可能エネルギー電力の供給を開始 年間CO₂排出量を約36%削減可能に
- ✓ コスモエネルギーグループ直営SSなど計603施設で実質再生可能エネルギー電力への切り替えを完了
- ✓ 国内初 バイオマスマーク認定を取得したディーゼルエンジンオイルを商品化
- ✓ 「危機対策本部地震BCP訓練」を実施

DXの取り組み

- ✓ 経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定



Cosmo's Vision House

- ✓ コスモエネルギーグループ社員向けのDX研修を実施中
(グループ会社22社、約5,200名受講済み)
- ✓ DXアンケートの実施
(グループ会社22社、回答数5,153名)
→ ニーズの確認と対応プログラムの提供
- ✓ 「データの民主化」の早期実現を目指し、データ利活用の簡易化ツールを導入
- ✓ データサイエンティスト人材の育成プログラムを本格化
- ✓ アンケート結果に基づくDX人材の目標値の検討

2022年度 通期決算の見通し（業績予想の修正）

【2022年度 通期計画】業績予想の修正

- ✓ 通期の連結経常利益は2,280億円（前回比+380億円）、在庫影響を除く連結経常利益は1,500億円（前回比▲50億円）、当期純利益は1,150億円（前回比+220億円）に業績予想を修正する
- ✓ 在庫影響を除く連結経常利益はほぼ横ばいとなる一方、円安による在庫影響の良化などにより、経常利益ならびに当期純利益は前回公表を大幅に上回る

単位：億円

No		2022年度 通期計画		前回公表（5月12日）		前回比	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	2,280	1,500	1,900	1,550	380	▲ 50
2	セグメント別	石油事業	500	990	640	290	▲ 140
3		石油化学事業	80	70	10		
4		石油開発事業（※1）	830	750	80		
5		再生可能エネルギー事業	30	30	0		
6		その他（※2）	60	60	0		
7	在庫影響	780	350	430			
8	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,150	930	220			
9	在庫影響除き当期純利益（※3）	604	685	▲ 81			
10	一株あたり年間配当（予定）	150円	150円	-			

（※1）操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算 （※2）連結処理値を含む （※3）在庫影響は税額相当として30%を控除のうえ計算

■ 前提条件

No.		2022年度 通期計画	前回公表 (5月12日)	前回比
11	ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	96	100	▲ 4
12	為替レート (¥/\$) (4-3月)	140	125	15
13	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (1-12月) ※	95	95	0
14	(参考) 為替レート (¥/\$) (1-12月)	132	123	9
15	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (22年10月-23年3月)	90	100	▲ 10
16	(参考) 為替レート (¥/\$) (22年10月-23年3月)	145	125	20

※2021年11月-2022年10月のドバイ原油価格

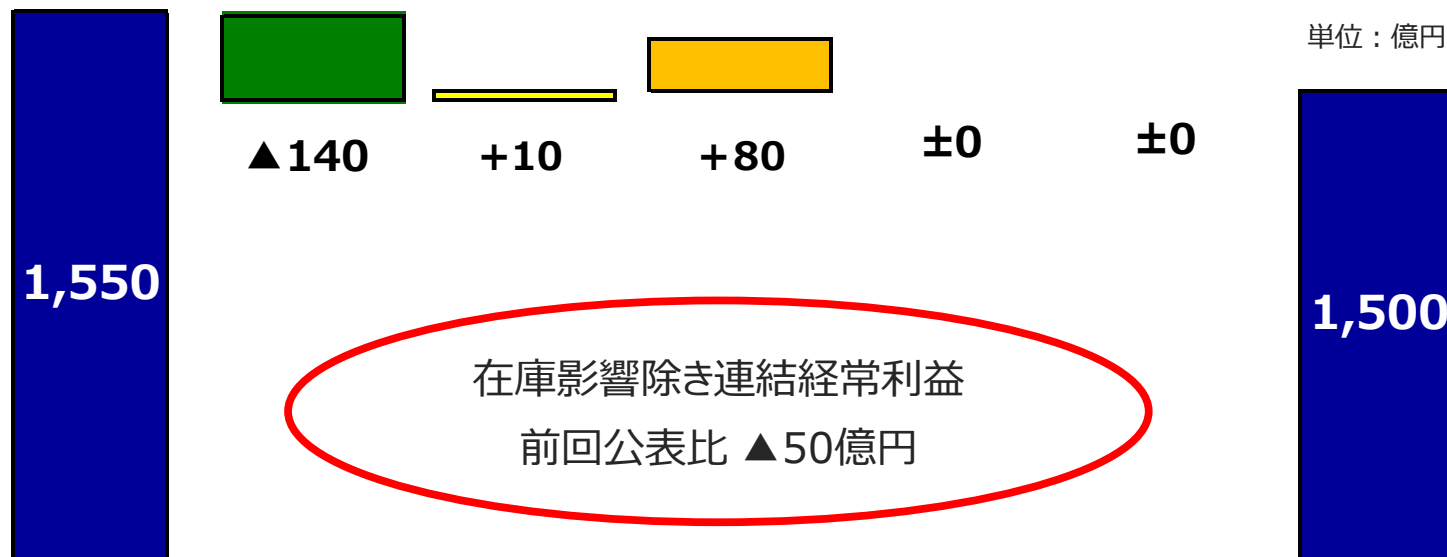
■ 感応度

No.	事業	項目	原油価格 (ドバイ)	為替
17	石油事業	在庫影響	+32億円	+20億円
18		精製用燃料費他	▲ 2億円	▲ 2億円
19		計	+30億円	+18億円
20	石油開発事業		-	-

【2022年度 通期計画】

連結経常利益（在庫影響除き） 前回公表比 増減分析

マージン・数量	+ 242	価格	+ 43	価格	+ 110
経費他	▲ 382	数量	▲ 73	数量	▲ 21
		経費他	+ 40	経費他	▲ 9



5月 業績予想	2022年度 通期業績予想					
在庫影響除 き経常利益	石油事業	石油化学 事業	石油開発 事業	再生可能 エネルギー 事業	その他	在庫影響除 き経常利益
1,550	640	70	750	30	60	
	500	80	830	30	60	1,500

連結キャッシュ・フロー

単位：億円

No		2022年度 見通し	2021年度 通期実績
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	710	1,084
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 770	▲ 675
3	フリーキャッシュ・フロー (1+2)	▲ 60	409
4	財務活動によるキャッシュ・フロー	60	▲ 420

油価上昇や燃料油価格激変緩和補助金等による一過性の悪化要因を排除した2022年度見通し営業活動によるキャッシュ・フローは約1,230億円

財務指標

単位：億円

No		通期見通し (2023年3月末)	実績 (2022年3月末)	増減
1	自己資本	5,665 ※1	4,562	1,103
2	自己資本比率	27.5%	23.5%	4.0%
3	ネットD/Eレシオ (倍)	0.91	1.04 ※2	▲ 0.13

(※1) CB転換を見込み算出

(※2) 22年3月末実績は2020年3月31日実行のハイブリッドローン300億円について、50%を資本としてみなして算出

【2022年度 通期計画】 連結設備投資の概要（前回公表比）

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2022年度 通期計画	前回比
1	設備投資	941	37
2	減価償却費等	584	▲ 9

設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2022年度 通期計画	前回公表 (5月12日)	前回比
1	石油事業	234	225	9
2	石油化学事業	154	179	▲ 25
3	石油開発事業	307	286	21
4	再生可能エネルギー事業	223	213	10
5	その他・調整額	23	1	22
6	合計	941	904	37
7	投資有価証券等 ※	118	163	▲ 45

※第6次中計(2018年度～2022年度)のネット投資額3,600億円には、投資有価証券等が含まれております。

補足資料

- P. 27-36 2022年度第2四半期実績 補足情報
- 販売数量、トッパー稼働率
 - 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
 - セグメント別実績（前年同期比）
 - 各事業の主要データ
 - 原油価格の推移
 - ガソリン輸出、国内／海外マージンの推移
 - 軽油輸出、国内／海外マージンの推移
 - 石油化学市況（ベンゼン・パラキシレン）
- P. 37-41 2022年度 通期計画の概要
- 概要（前年比）、前提条件
 - 連結経常利益（在庫影響除き）前年比 増減分析
 - 連結設備投資の概要（前年比）
 - セグメント別計画（前年比）
- P. 42-52 コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）
- 石油開発事業、石油事業、石油化学事業、再生可能エネルギー事業
- P. 53- 劣後特約付きローン（2020年3月31日既発表）
- P. 54-56 転換社債型新株予約権付社債
- P. 57- 自己株式取得（2022年7月6日取得完了）

2022年度 第2四半期決算 補足情報

【2022年度 第2四半期実績】 販売数量、トッパー稼働率

COSMO

単位：千KL

No.		2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年同期比	2022年度 通期計画	前年比
1	内需燃料油					
	ガソリン	3,607	3,534	102.1%	7,126	101.4%
2	灯油	515	508	101.3%	2,111	99.0%
3	軽油	2,816	2,746	102.6%	5,687	101.5%
4	A重油	741	776	95.6%	1,631	95.6%
5	四品計	7,679	7,564	101.5%	16,555	100.5%
6	ナフサ	2,625	3,033	86.6%	5,733	101.5%
7	ジェット	292	168	173.6%	580	155.4%
8	C重油	374	331	112.8%	758	105.8%
9	計	10,971	11,097	98.9%	23,626	101.8%
10	外需燃料油					
	中間留分輸出	338	-	-	488	487.1%
11	保税販売他	1,373	1,305	105.2%	2,494	99.9%
12	(内 ジェット)	721	749	96.3%	1,475	98.5%
13	(内 低硫黄C重油)	500	325	153.8%	782	125.3%
14	計	1,711	1,305	131.0%	2,982	114.8%
15	合計	12,681	12,402	102.3%	26,608	103.1%

No.		2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年同期比	
16	トッパー稼働率	(CD) ※1	95.7%	94.8%	0.9%
17		(SD) ※1,2	97.7%	99.4%	- 1.7%

(※1) 当社（3製油所合計）の稼働率、(※2) SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

【2022年度 第2四半期実績】 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量

【1】原油生産数量				
	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年同期比	
コスモエネルギー開発株式会社 (B/D)	45,426	45,951	▲ 525	98.9%

※生産数量は、主要開発会社であるアブダビ石油・カタル石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※各社12月決算会社のため、生産期間は1-6月で計算

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油51.5%、カタル石油開発75.0%、合同石油開発50.0%

(2021年12月31日現在)

【2】原油埋蔵量評価（当社権益分）（*1）	
	百万BBL
確認埋蔵量（*2）と推定埋蔵量（*3）の合計	143.1
（参考：確認+推定埋蔵量の可採年数）	約17年

注1) 当社権益分の2021年1～12月平均原油生産量
約23千バレル/日

（*1）原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates（以下、GCA）による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE（Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会）のOil and Gas Reserves Committee（原油・ガス埋蔵量委員会）が作成し、WPC（World Petroleum Congress 世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会）及びSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会）により検討・共同策定された基準（2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)）に従い、実施されております。カタル石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

（*2）確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。（SPE PRMS 2007年3月 定義）

（*3）推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています（SPE PRMS 2007年3月 定義）

【2022年度 第2四半期実績】 セグメント別実績（前年同期比）

COSMO

2022年度 第2四半期実績（前年同期比）

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	石油事業	12,071	2,488	1,265	634	1,226	572	308	▲ 7
2	石油化学事業	2,381	620	81	▲ 13	78	▲ 12	78	▲ 12
3	石油開発事業	605	239	353	183	411	239	411	239
4	再生可能エネルギー事業	47	▲ 4	▲ 4	▲ 10	▲ 1	▲ 6	▲ 1	▲ 6
5	その他・調整額	▲ 1,388	▲ 584	34	1	24	▲ 5	24	▲ 5
6	合計	13,716	2,759	1,729	795	1,738	788	820	209

グループ会社（セグメント別）

石油事業	: コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	: コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	: コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	: コスモエコパワー 他
その他	: コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

【2022年度 第2四半期実績】 各事業の主要データ

1. 石油事業

(1) 製油所 稼働率						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度2Q
トッパー (CDベース) (※1)	94.1%	86.1%	87.9%	84.3%	95.4%	95.7%
(2) SS数						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度2Q
販社 (※2)	917	888	876	877	872	885
特約店	1,941	1,903	1,879	1,852	1,823	1,793
SS計 (※3)	2,858	2,791	2,755	2,729	2,695	2,678
うちセルフSS数 (※3)	1,034	1,048	1,072	1,099	1,112	1,120
(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモマイカーリース累計契約台数、カーライフスクエアアプリ会員数						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度2Q
コスモ・ザ・カード (万枚) (※3)	444	433	421	412	403	399
マイカーリース (台) (※3)	47,602	60,579	73,634	85,126	96,214	101,311
カーライフスクエア (万件) (※3)			202	344	472	536

2. 石油開発事業

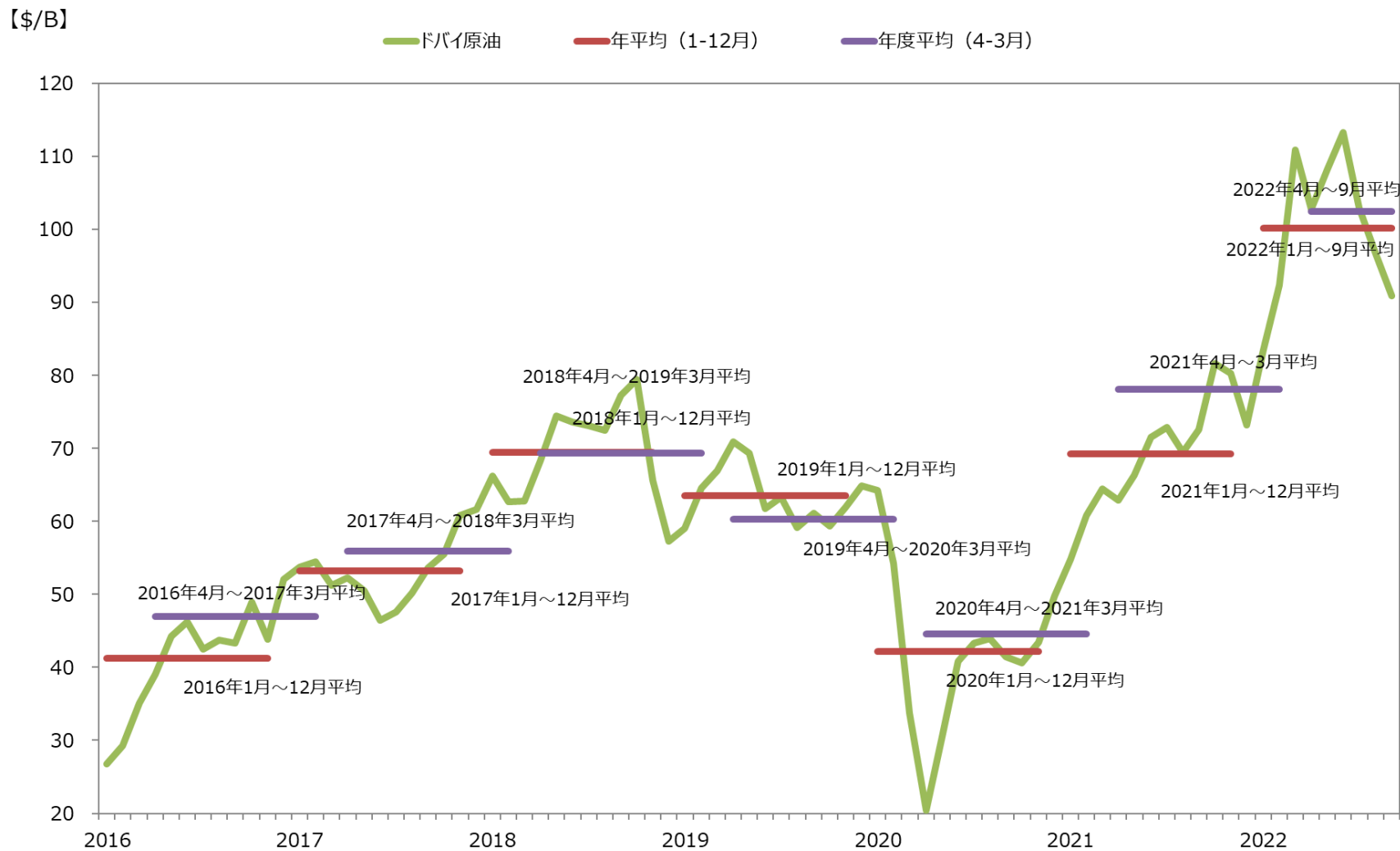
原油生産数量						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度2Q
コスモ石油開発株式会社 (B/D) (※4)	38,826	52,303	50,773	49,208	45,157	45,426

3. 再生可能エネルギー事業

風力発電設備容量						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度2Q
設備容量 (万kW) (※3)	22.7	22.7	26.6	26.1	30.0	30.0
売電量 (百万kWh)	431	468	550	532	595	209

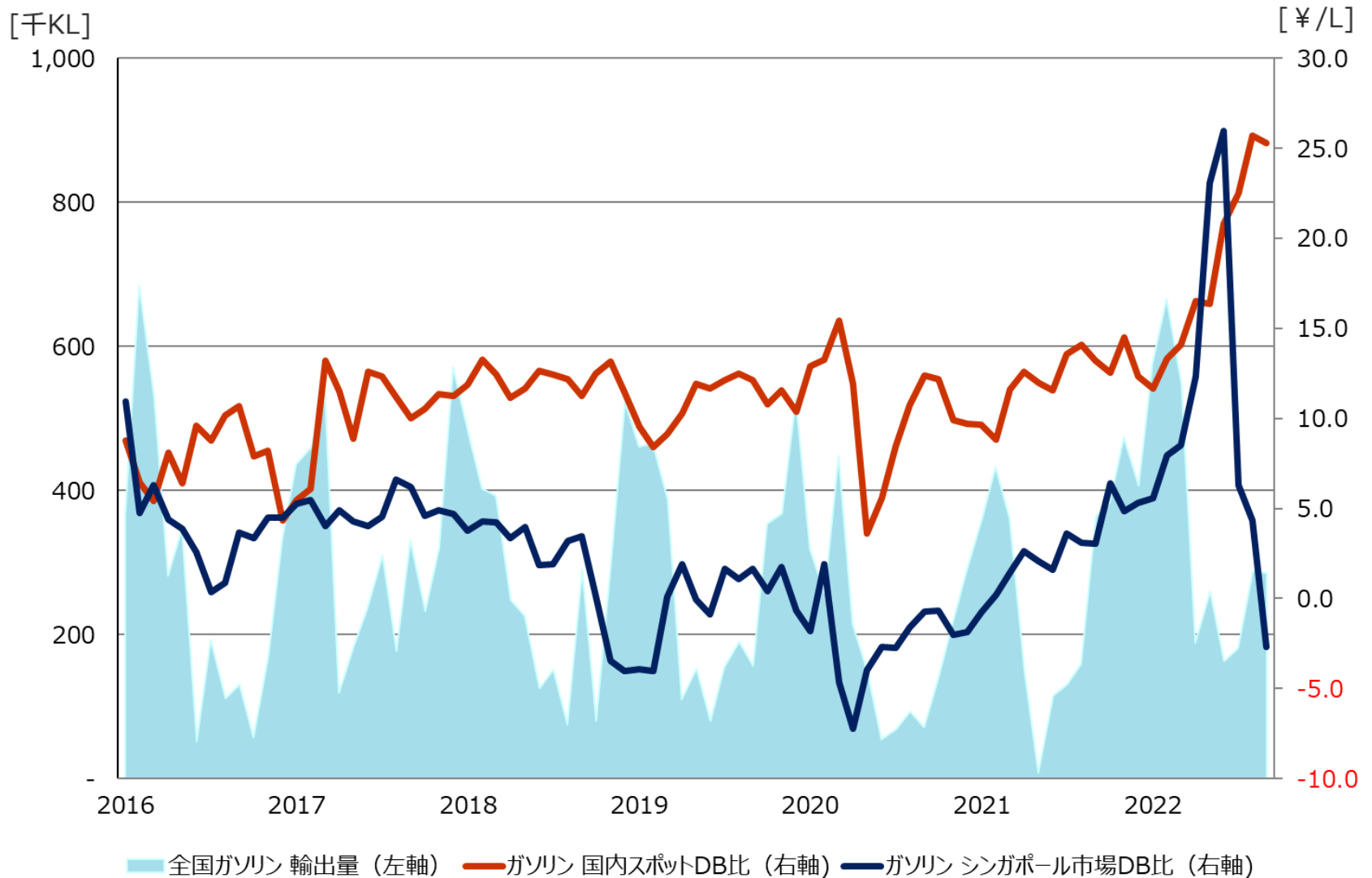
(※1) 各年度 4-3月実績 (※2) 当社100%出資子会社における直営SSならびに販売店SS (※3) 各年度 3月末時点
 (※4) 各年度 1-12月実績

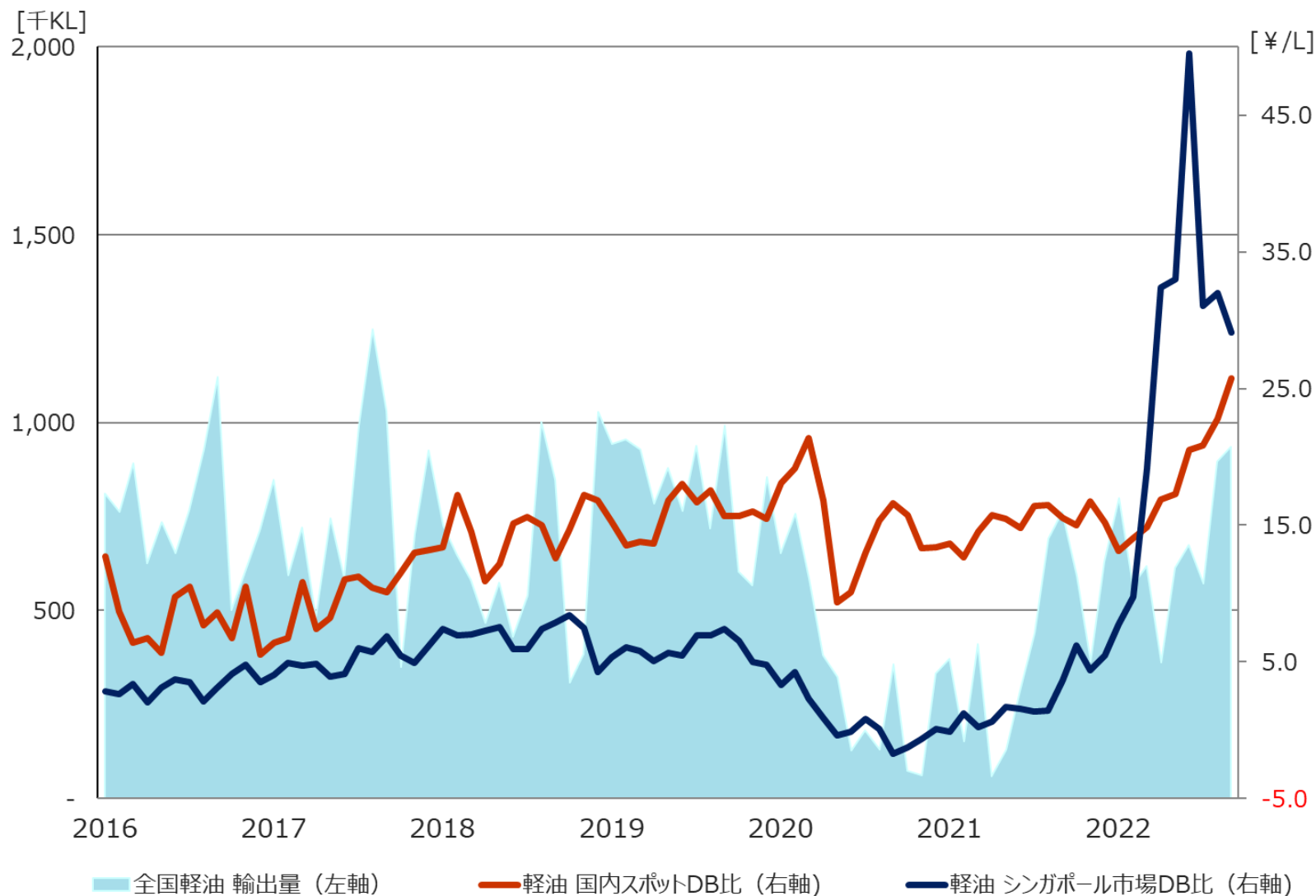
原油価格の推移

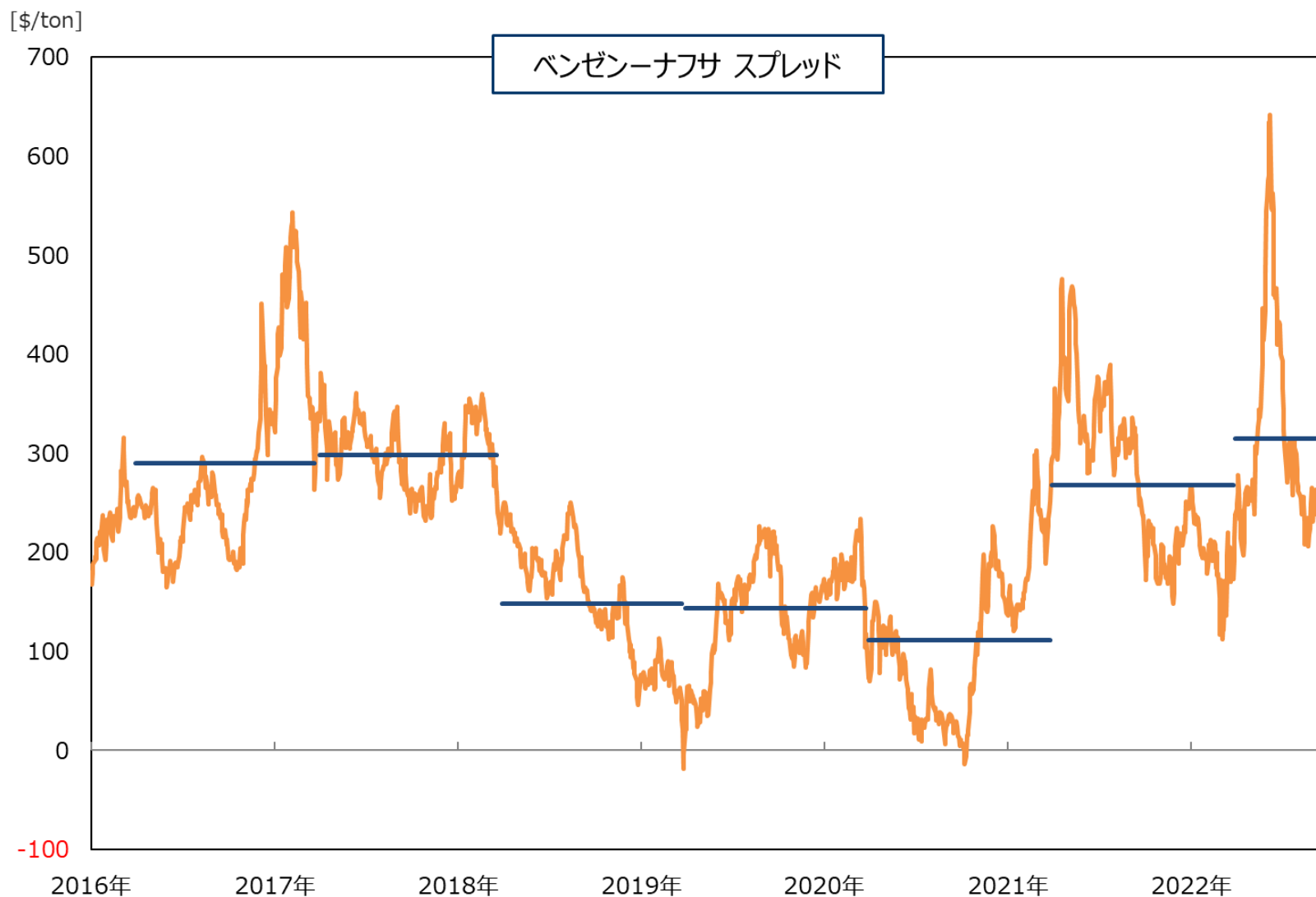


※2016年1月～2022年9月までの原油価格推移

ガソリン輸出 国内／海外マージンの推移







※横線は各年度（4-3月）の平均値



※ 横線は各年（1-12月）の平均値

2022年度 通期計画の概要

【2022年度 通期計画】概要（前年比）、前提条件、感応度

単位：億円

No		2022年度 通期計画		2021年度 通期実績		前年比	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	2,280	1,500	2,331	1,608	▲ 51	▲ 108
2	セグメント別	1,280	500	1,655	932	▲ 375	▲ 432
3	石油事業						
4	石油化学事業		80		136		▲ 56
5	石油開発事業（※1）		830		448		382
6	再生可能エネルギー事業		30		35		▲ 5
7	その他（※2）		60		57		3
8	在庫影響		780		723		57
9	親会社株主に帰属する当期純利益	1,150		1,389		▲ 239	
10	在庫影響除き当期純利益（※3）	604		883		▲ 279	

（※1）操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算、（※2）連結処理値を含む、（※3）在庫影響は税額相当として30%を控除のうえ計算

No.		2022年度 通期計画	2021年度 通期実績	前年比
10	一株あたり年間配当（予定）	150円	100円	+ 50円

■ 前提条件

No.		2022年度 通期計画	2021年度 通期実績	前年比
11	ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	96	78	18
12	為替レート (\$/¥) (4-3月)	140	112	28
13	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (1-12月) ※	95	69	26
14	(参考) 為替レート (\$/¥) (1-12月)	132	110	22

※2021年11月-2022年10月のドバイ原油価格

■ 感応度（通期）

No.	事業	項目	原油価格 (ドバイ)	為替
15	石油事業	在庫影響	+32 億円	+20 億円
16		精製用燃料費他	▲ 2 億円	▲ 2 億円
17		計	+30 億円	+18 億円
18	石油開発事業		-	-

※感応度は、前提より原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額期間中において原油価格、為替に変動なく一定に推移した前提で試算。

【2022年度 通期計画】

連結経常利益（在庫影響除き）前年比 増減分析



【2022年度 通期計画】 連結設備投資の概要（前年比）

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2022年度 通期計画	前年比
1	設備投資	941	370
2	減価償却費等	584	4

設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2022年度 通期計画	2021年度 通期実績	前年比
1	石油事業	234	230	4
2	石油化学事業	154	131	23
3	石油開発事業	307	143	164
4	再生可能エネルギー事業	223	79	144
5	その他・調整額	23	▲ 12	35
6	合計	941	571	370
7	投資有価証券等 ※	118	46	72

※第6次中計（2018年度～2022年度）のネット投資額3,600億円には、投資有価証券等が含まれております。

【2022年度 通期計画】セグメント別計画（前年比）

2022年度 通期計画（前年比）

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年比		前年比		前年比		前年比
1	石油事業	25,600	4,223	1,320	▲ 336	1,280	▲ 375	500	▲ 432
2	石油化学事業	5,490	1,896	100	▲ 48	80	▲ 56	80	▲ 56
3	石油開発事業	1,420	510	790	342	830	382	830	382
4	再生可能エネルギー事業	130	▲ 1	30	▲ 6	30	▲ 5	30	▲ 5
5	その他・調整額	▲ 2,340	▲ 733	80	15	60	3	60	3
6	合計	30,300	5,895	2,320	▲ 33	2,280	▲ 51	1,500	▲ 108

グループ会社（セグメント別）

石油事業	: コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	: コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	: コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	: コスモエコパワー 他
その他	: コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、他

コスモエネルギーグループ概要等

コスモエネルギーグループ概要

セグメント	石油開発事業	石油精製販売事業	石油化学事業	再生可能エネルギー事業	その他事業・連結処理含む	連結 ※2
売上高 ※1	1,420 億円	25,600 億円	5,490 億円	130 億円	▲ 2,340 億円	30,300 億円
経常利益 ※1	830 億円	1,280 億円	80 億円	30 億円	60 億円	2,280 億円
経常利益 ※1 (在庫影響除き)	830 億円	500 億円	80 億円	30 億円	60 億円	1,500 億円

主な資産	<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係 ■ オペレーターシップ（自社操業） 中東地域において日系企業の オペレーター会社としては最大規模 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油処理能力 ※5,6 40万バレル/日 (国内シェア 11.6%) ■ 国内販売量 ※3 内需燃料油 23,210千KL ■ 国内SS数 ※5 2,695ヶ所 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オレフィン製品 生産能力 ※5 エチレン 129万t/年 (国内シェア19%) ■ アロマ製品 生産能力 ※5 パラキシレン 136万t/年 ベンゼン 73.5万t/年 ミックスキシレン 61.8万t/年 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 風力発電設備容量 ※5 30.0万kW (国内第3位/国内シェア7%) ■ 太陽光発電能力 ※5 2.4万kW 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業認知率 98.4% <p>※調査対象は、自家用車で最近1ヶ月以内にガリンスタンドを利用した18～64歳の男女1,239名(2017年10月30日時点)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油生産量 ※3 約4.5万バレル/日 (原油処理能力比 約11%) ■ 原油埋蔵量（確認・推定） ※4 143.1百万バレル (約17年分の供給量相当) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コスモ・ザ・カード会員数 ※5 403万枚 ■ 個人向けカーリース事業 ※5 累計契約台数 96,214台 			

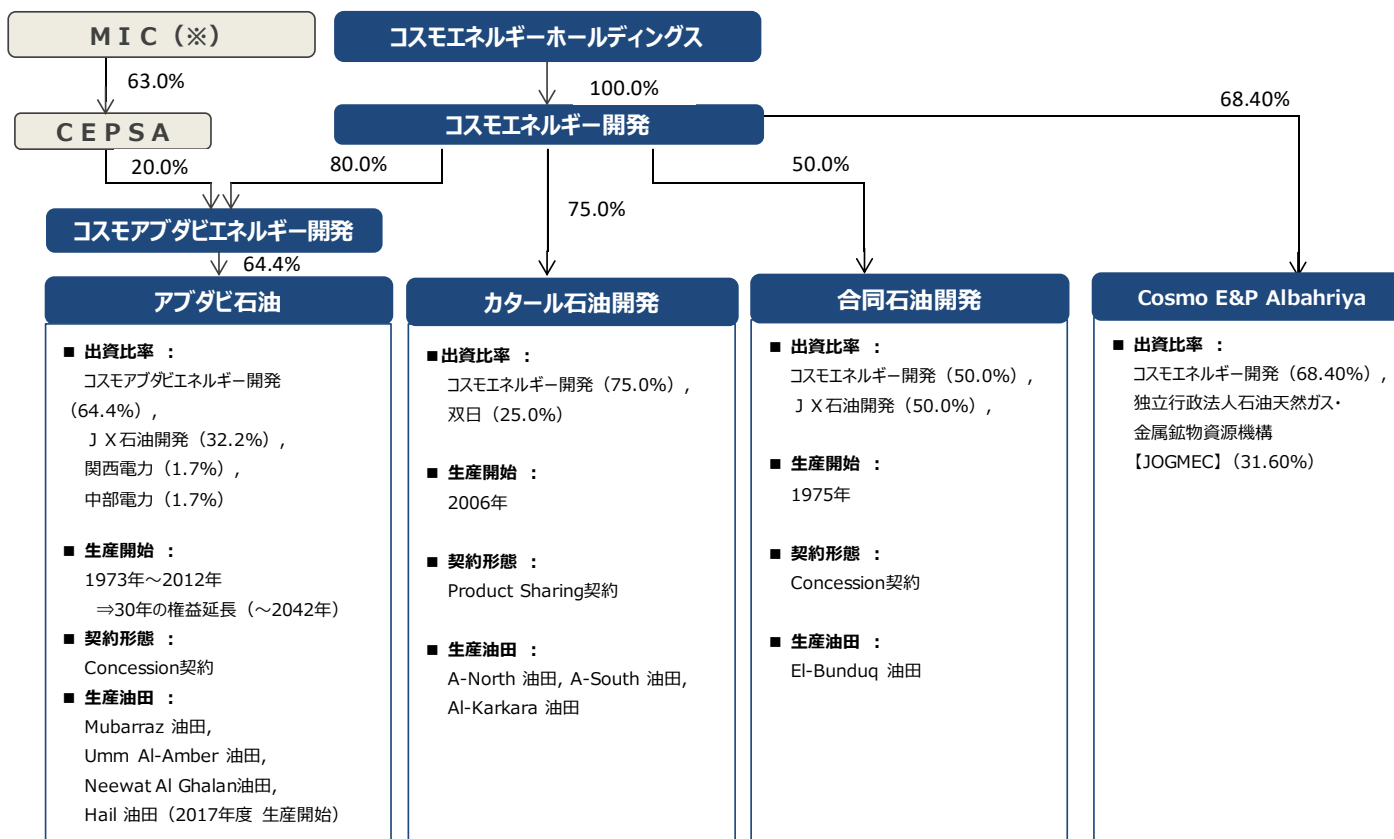
主な事業会社・関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモエネルギー開発 ・アブダビ石油 (UAE) ・カタール石油開発 (カタール) ・合同石油開発 (UAE/カタール) ・Cosmo E&P Albahriya (UAE) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモ石油 ・コスモ石油ポリカンツ ・ジクシス (LPG) ・コスモ石油マーケティング ・コスモ石油販売 ・コスモエネルギーソリューションズ 	<ul style="list-style-type: none"> ・丸善石油化学 (千葉/四日市) ・コスモ松山石油 ・CMアロマ (千葉) ・Hyundai Cosmo Petrochemical (韓国) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモエコパワー (風力発電) ・CSDソーラー (太陽光) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモエンジニアリング ・コスモトレッドアンドサービス 	-
-------------	--	--	--	--	---	---

(※1) 2022年度計画 (※2) 連結処理を含む (※3) 2021年度実績 (※4) 2021年12月31日時点 (※5) 2022年3月31日時点
(※6) 事業提携に基づく出光興産からの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む

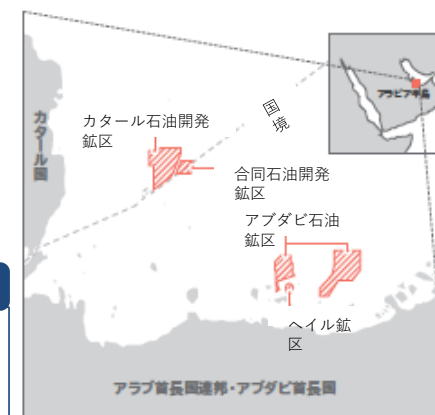
【石油開発事業】 概要 オペレーターシップ（自社操業）を活かした高い競争力

- ✓ 約50年の安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- ✓ アブダビ石油は2012年の権益延長（30年）と共に、既存3油田と同規模の新鉱区ハイルを取得
- ✓ ハイル油田が2017年度に生産開始し2018年1月にフル生産量へ到達

■ コスモエネルギーグループの石油開発部門



■ コスモエネルギーグループの鉱区



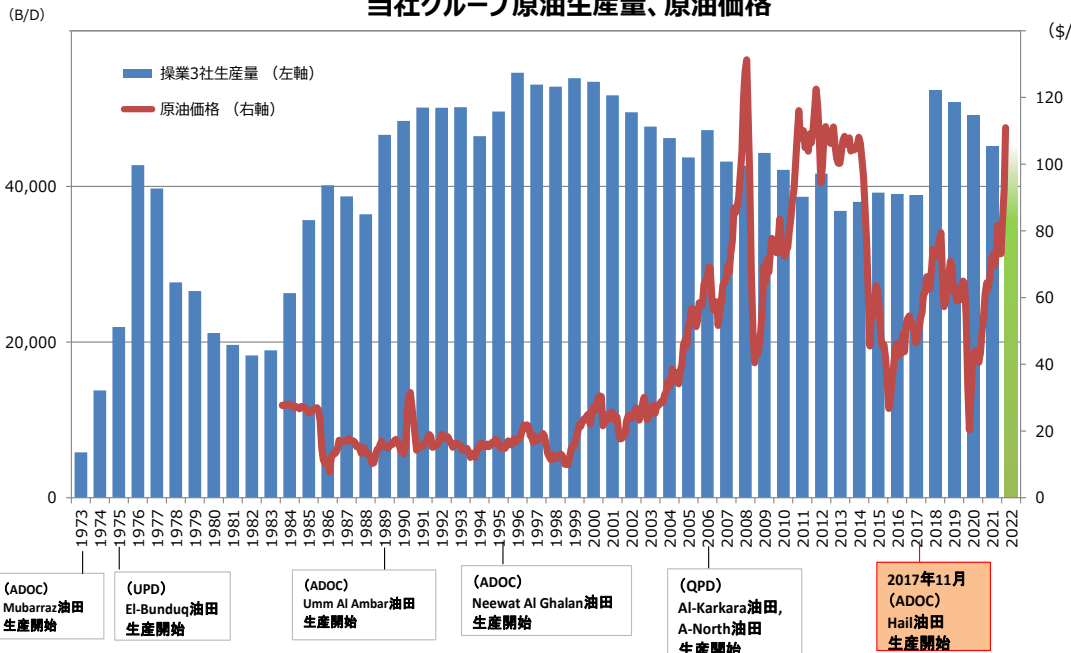
(※) アブダビ首長国100%出資のエネルギー関連投資会社

IPIC(International Petroleum Investment Company)とMDC(Mubadala Development Company)が統合し、持株会社としてMIC(Mubadala Investment Company)設立

- ✓ 2017年11月にハイル油田が生産を開始（権益期間 ～2042年）
- ✓ ハイル油田は既存の原油処理・貯蔵・出荷設備などの共有で投資を抑制（概算▲3～4億ドル）、生産開始後は生産量増加により、単位あたり操業コスト低下を見込む

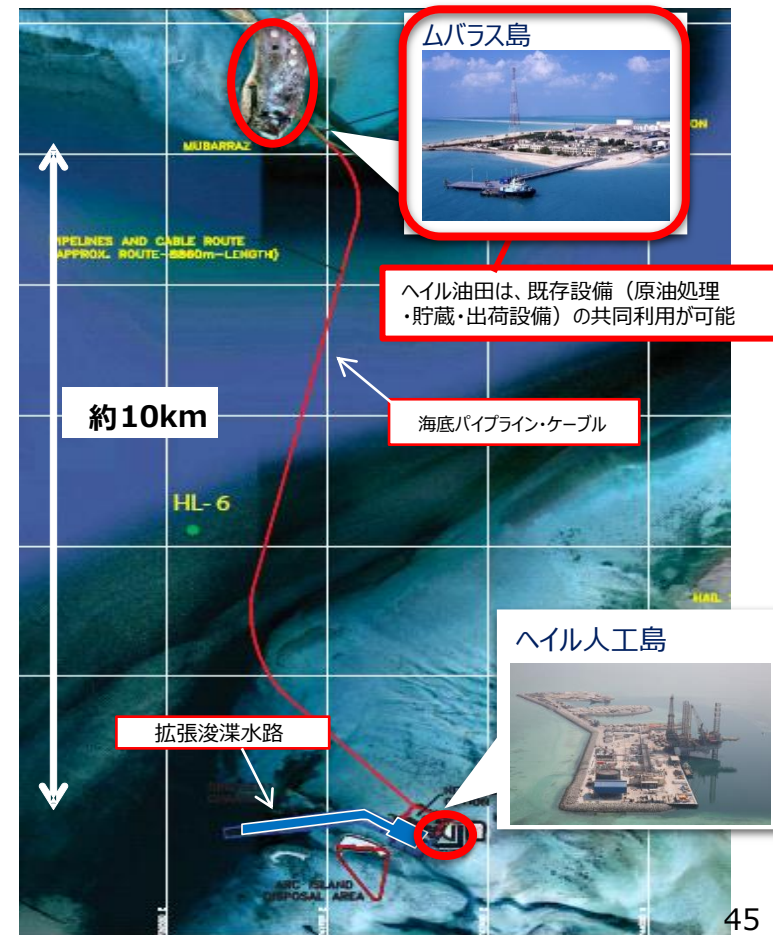
長期の安定生産

当社グループ原油生産量、原油価格



- ※1) ADOC：アブダビ石油、UPD：合同石油開発、QPD：カタール石油開発
- ※2) 操業3社生産量は年間平均（各年1-12月）
- ※3) 原油価格（Platt'sドバイ原油）は月間平均
- ※4) 2022年度以降の操業3社生産量は想定値

ハイル鉦区と既存出荷基地（ムバラス島）

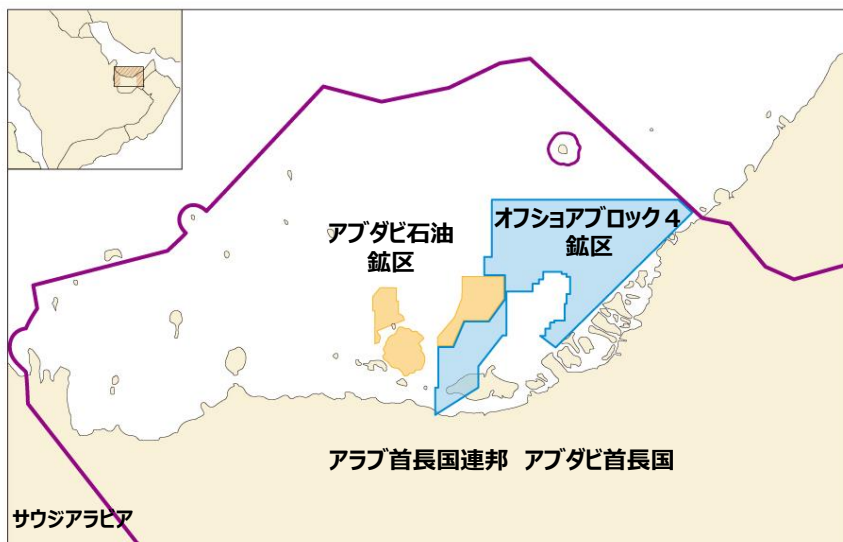


【石油開発事業】 オフショアブロック4探鉱鉦区落札について

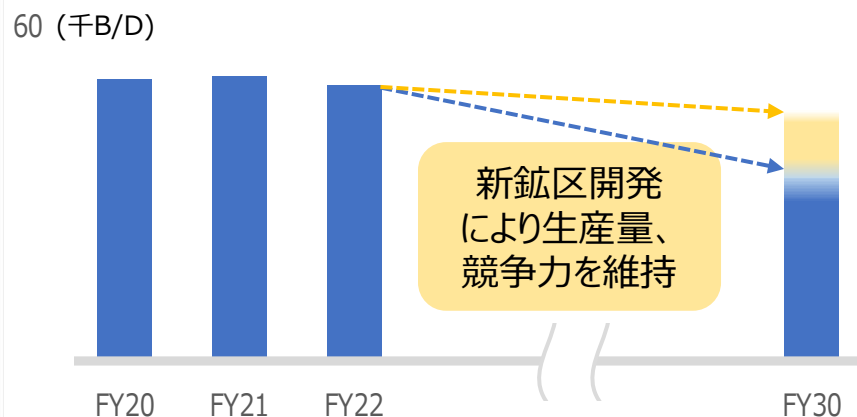
アラブ首長国連邦におけるAbu Dhabi 2019 Block Bid Roundにて、探鉱鉦区オフショアブロック4 (以下「本鉦区」)を落札。新会社「Cosmo E&P Albahriya Limited」を通じて探鉱作業を行い、早期開発・生産を目指す。ポイントは以下の通り

- 本鉦区の一部においては油徴を確認済み
- 本鉦区はグループ会社であるアブダビ石油の鉦区に隣接。同社の処理、貯蔵、出荷設備のインテグレーションを通じて両社の設備投資、操業費を抑制し、シナジーを最大化
- 本鉦区からの生産により当社グループの原油生産量規模の維持を図りつつ、低油価環境でも利益が出せる強靱な事業ポートフォリオを構築
- 持続可能な社会の実現に向け、脱炭素化社会に求められる技術(CCS・CCUS等)の開発、適用についても積極的に検討

オフショアブロック4の位置

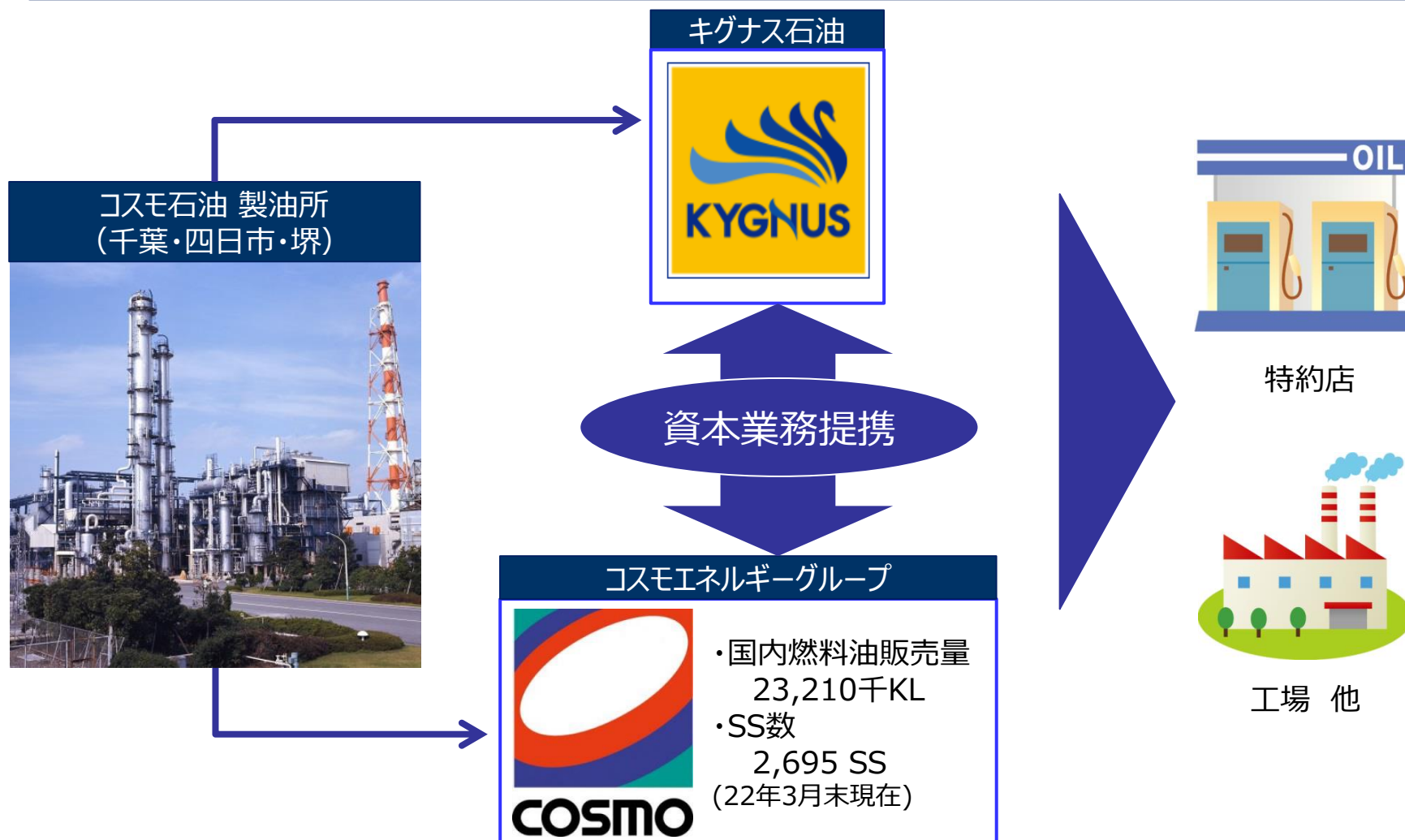


当社グループ 原油生産量推移イメージ



【石油事業】 キグナス石油とのアライアンスによる競争力強化

- ✓ キグナスとの資本業務提携契約を締結、株式の20%取得済
- ✓ 2019年度より、キグナス石油へ燃料油供給を開始
- ✓ 燃料油供給のみならず、業務提携も視野に入れた協議・検討を進める



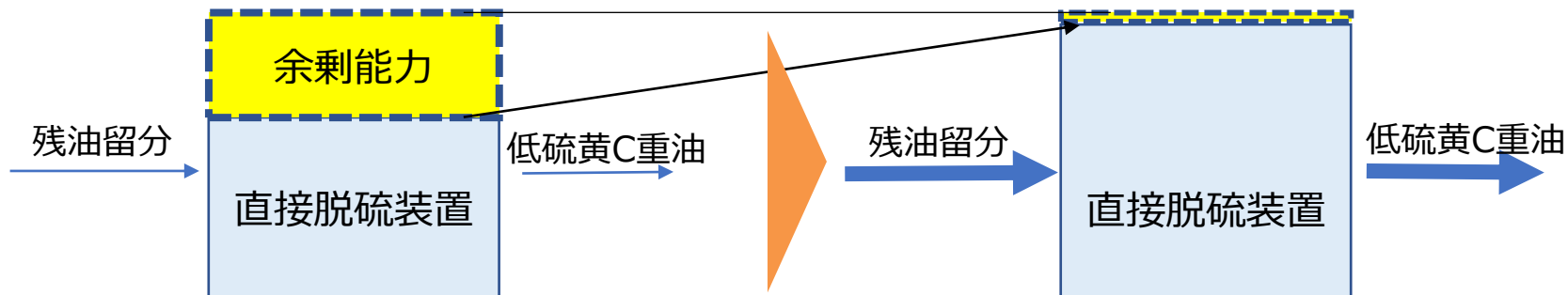
✓ 国際海事機関（IMO）は2020年より船舶燃料の硫黄分上限を3.5%から0.5%に規制を強め従来の船舶燃料が高硫黄C重油から適合油(低硫黄C重油)へ

IMO対応前

IMO対応後

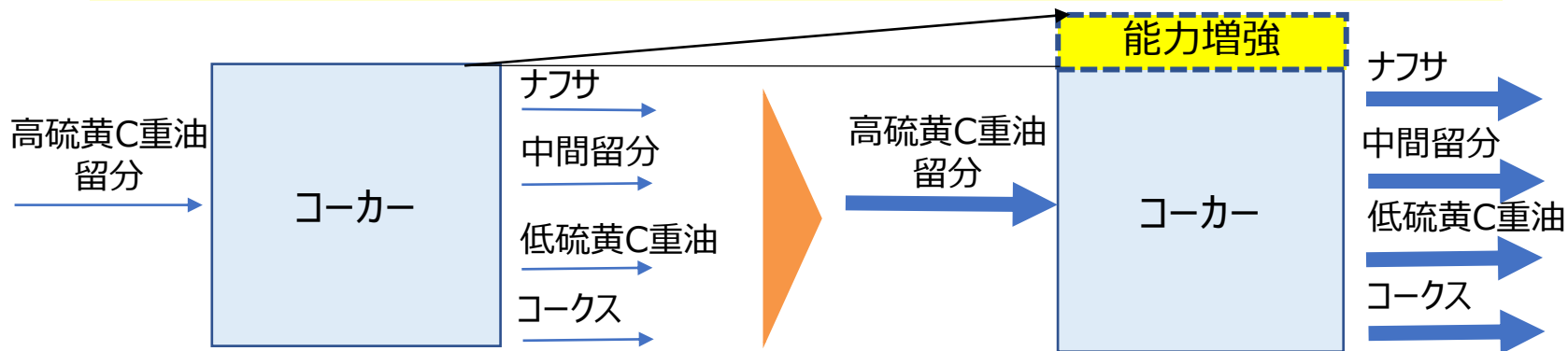
千葉製油所の対応

千葉製油所の直接脱硫装置を有効活用し、低硫黄C重油を増産へ



堺製油所の対応

堺製油所のコーカー能力を増強し、高硫黄C重油留分を高付加価値の製品へ

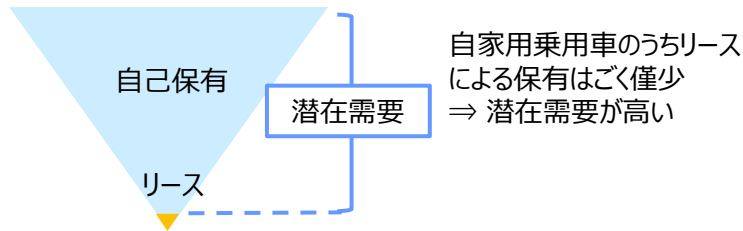


【石油事業】 リテール事業（個人向けカーリース）の強化 ～SSの強みを活かした低リスクのビジネスモデル～

- ✓ 市場 : リース会社が手掛けられなかったニッチな個人向けカーリース市場へ参入
- ✓ 戦略 : SSの強み（個人のお客様との接点が多い等）を活用した顧客の囲い込み
- ✓ リスク : 車両在庫・与信リスクがないため、低リスク
- ✓ ビジネスモデル : お客様、リース会社、当社・特約店の全てがWin-win

特徴

■ 潜在需要の大きい市場への参入



■ SSの強みを活用

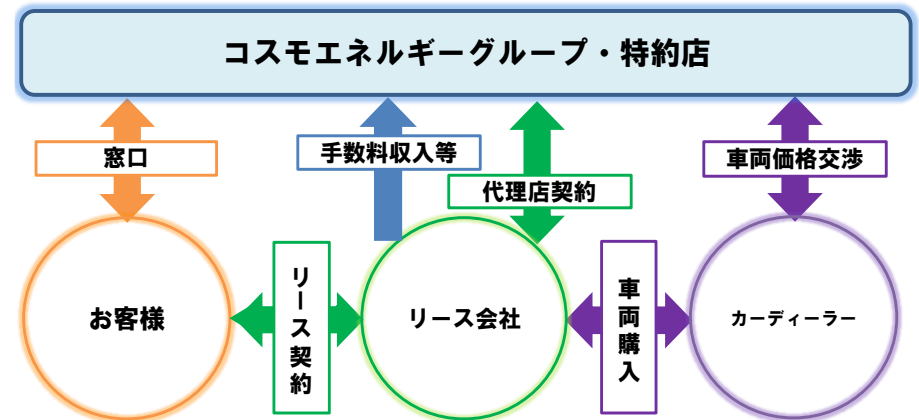
- ・ 個人のお客様との接客頻度（50万台/日）
(※1)
 (※1) 当社SSの自動車来店台数（当社推定）
- ・ 会員カードによる顧客の囲い込み
 （コスモ・ザ・カード 有効会員数 403万枚） (※2)
 (※2) 2022年3月末時点
- ・ 燃料油割引システム（ビジネスモデル特許取得）

■ 低リスク

- ・ SSは代理店の役割を担うため、車両在庫・与信リスクがない

Win-winのビジネスモデル

- お客様 : 全車種全メーカーの新車にお得に乗れる
 : わずらわしさの解消
 例) 車保有の費用平準化
 (車検・税金・保険等がコミコミで毎月定額)
- リース会社 : 新しい顧客層の取り込み
- 当社・特約店 : 燃料油のみに依存しない収益源確保

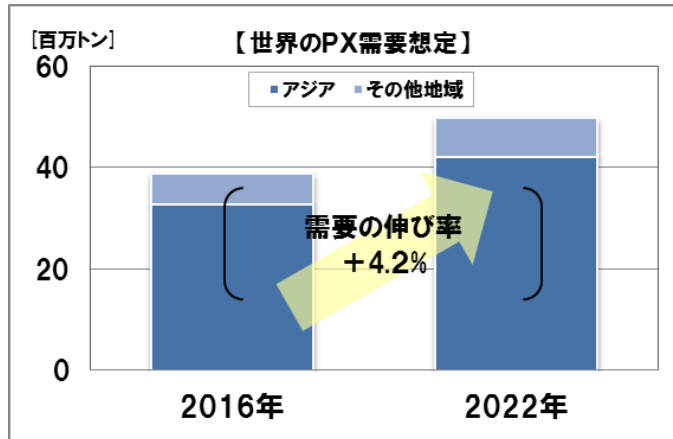
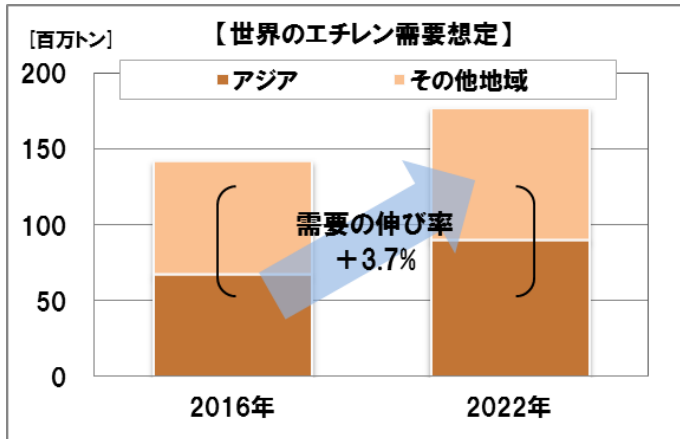


【石油化学事業】

需要増加が見込まれるエチレン、パラキシレン市場をターゲットに競争力の高い装置を高稼働

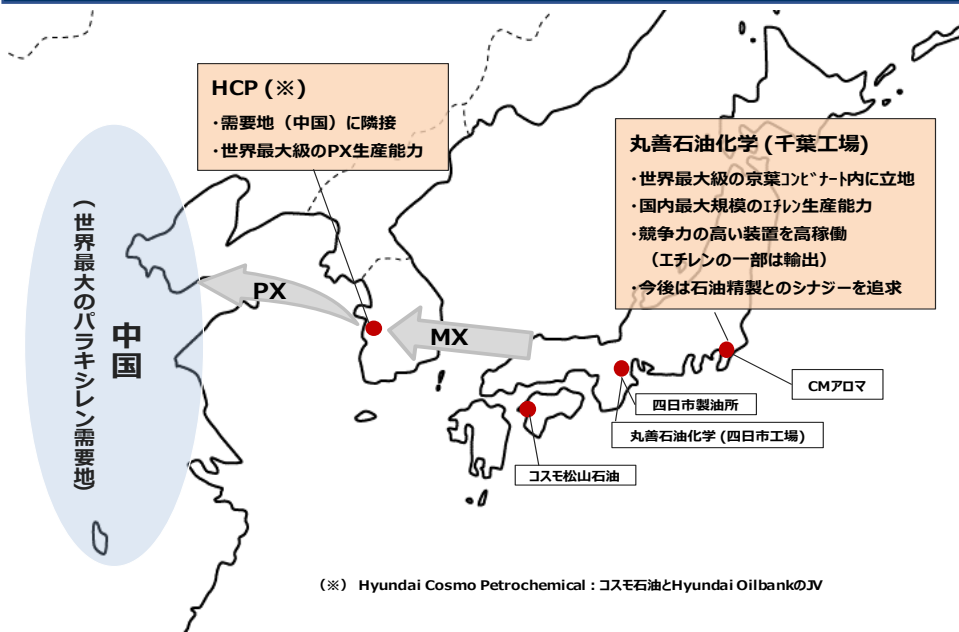


石油化学製品 需要想定



出典：経済産業省「世界の石油化学製品の需要動向（2016-2022）」

当社グループの強み



(※) Hyundai Cosmo Petrochemical : コスモ石油とHyundai OilbankのJV

生産体制

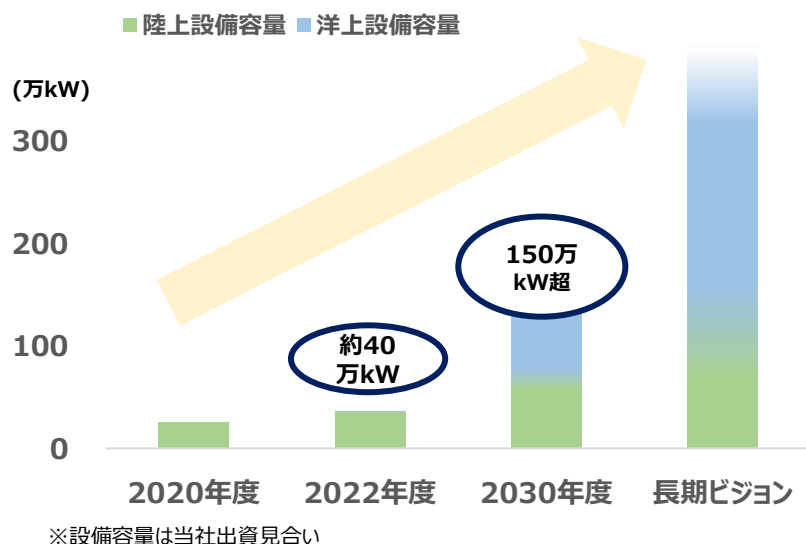
項目		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129 万t/年
アロマ系	パラキシレン	Hyundai Cosmo PetroChemical	136 万t/年
		丸善石油化学	39.5 万t/年
	ベンゼン	Hyundai Cosmo PetroChemical	25 万t/年
		コスモ松山石油	9 万t/年
	計		73.5 万t/年
ミックスキシレン	コスモ石油 (四日市製油所)	CMアロマ	30 万t/年
		コスモ松山石油	27 万t/年
		コスモ松山石油	4.8 万t/年
計		61.8 万t/年	
アロマ系合計			271 万t/年

※京葉エチレン (丸善石油化学が55%を出資する連結子会社) の生産能力を含む

【再生可能エネルギー事業】

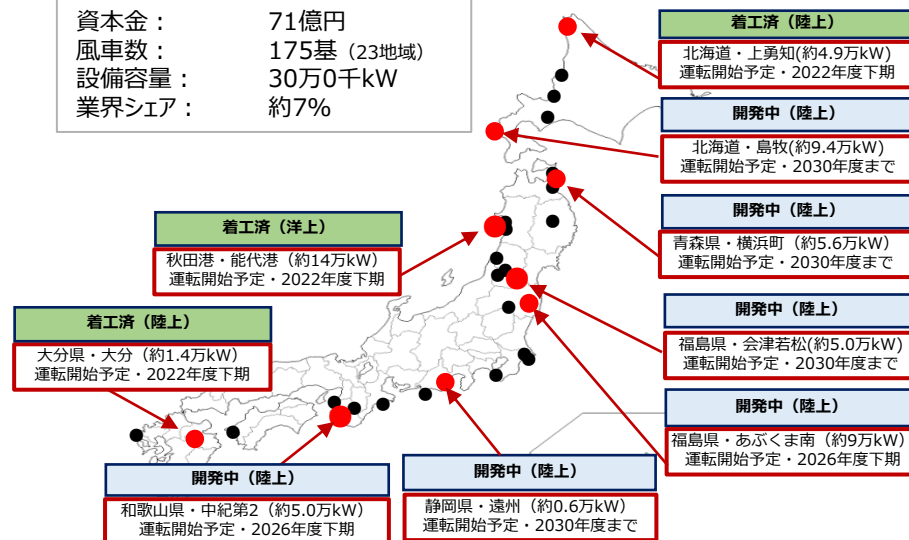
需要拡大の見込まれる市場でFITによる安定収益を確保

風力発電設備容量の推移



コスモエコパワー社概要

資本金： 71億円
風車数： 175基 (23地域)
設備容量： 30万0千kW
業界シェア： 約7%



当社グループの特徴 (強み)

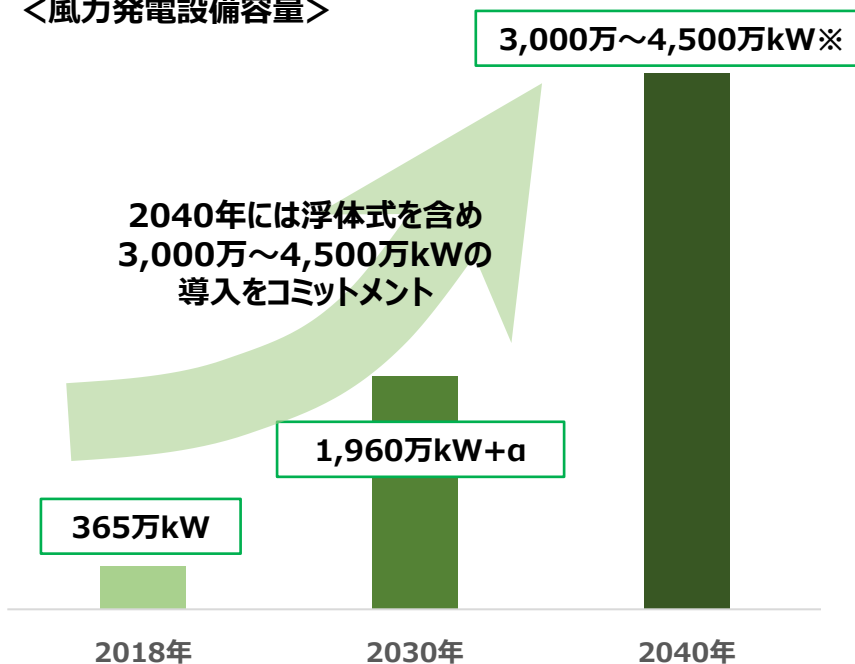
- ✓ 風力発電事業 (1997年創業) のパイオニアであるエコ・パワー社(現コスモエコパワー)を2010年にグループ化
- ✓ 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率 (90%以上) を実現
- ✓ 全国展開により地域毎の風況変動リスクを低減し、収益の安定性を確保
- ✓ 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトプロジェクトへの参画など、長期的な事業拡大をめざす

【再生可能エネルギー事業】事業を取り巻く環境

- ✓ 経済産業省は2050年カーボンニュートラルに伴う「グリーン成長戦略」を策定。洋上風力発電は再生可能エネルギーにおける主力電源として位置づけ
- ✓ グリーン成長戦略の要旨は以下の通り
 - ・政府の導入目標としてコミット：2040年3,000万kW～4,500万kW
 - ・政府主導のプッシュ型案件形成スキーム（日本版セントラル方式）の検討
 - ・インフラ整備：再エネ優先系統運用ルール、風力適地と電力需要地を結ぶ系統整備、基地港湾の整備
- ✓ 2021年7月に発表された第6次エネルギー基本計画（素案）では再生可能エネルギーへの追加導入により、2030年の風力発電設備容量目標が「1,000万kW」から「1,960万kW+a」へ大幅に増加

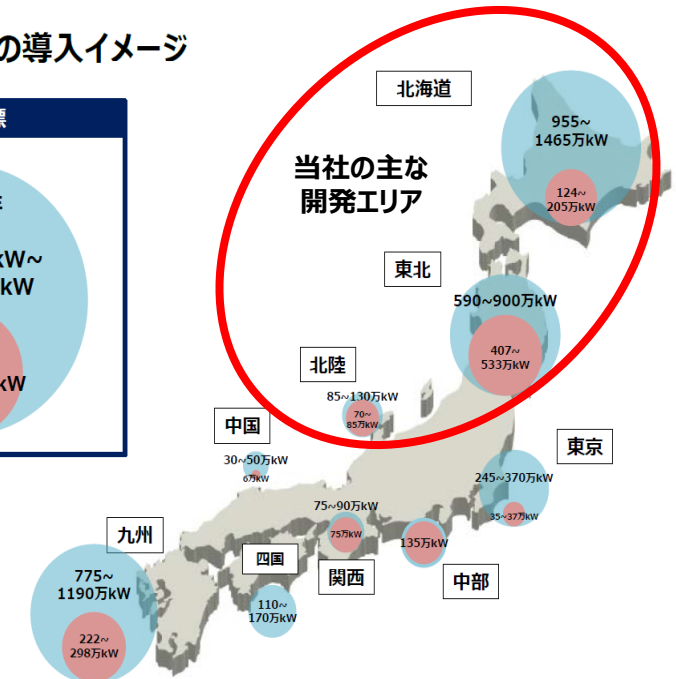
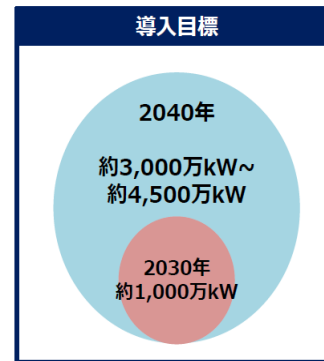
洋上風力発電導入イメージ

<風力発電設備容量>



※洋上風力発電のみの目標値

エリア別の導入イメージ



※洋上風力産業ビジョン（第1次）（案）概要より

劣後特約付きローンの概要（2020年3月31日既発表）

項目	概要
資金調達額	300億円
契約日	2020年3月26日
実行日	2020年3月31日
資金使途	既存劣後ローンの期限前弁済に充当
最終弁済期限	2053年3月31日
期限前弁済可能日	2023年3月31日以降の各利払日
リプレイメント条項	<ul style="list-style-type: none"> ・期限前弁済にあたっては本劣後ローンと同等以上の資本性を有する資金調達を意図 ・ただし、下記の条件いずれも満たすことで上記 資金調達を見送る可能性あり <ul style="list-style-type: none"> ①連結株主資本金額が2019年9月末対比で300億円以上増額されている場合 ②連結ネットD/Eレシオが2019年9月末時点よりも悪化していない場合
適用利率	3か月物日本円TIBORをベースとした変動金利
金利ステップアップ	無し
格付機関による資本性評価	株式会社日本格付研究所：資本性「中」・50%

CB（転換社債型新株予約権付社債）の概要

項目	概要
名称	2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
社債総額	600億円
社債の利率	本社債には利息は付さない
払込期日及び発行日	2018年12月5日
償還日	2022年12月5日
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ① 利息を付さずに（ゼロ・クーポン）発行するため、資金調達コストの低減が可能 ② 海外市場の投資家が対象となることから、資金調達手段の多様化に寄与し、今後の資金調達戦略の柔軟性向上が期待できる ③ 株式への転換促進を企図した付帯条項を付与し、株式への転換を促進することで、将来的に株式に転換された場合には、財務基盤の一層の強化・充実に寄与 ④ 時価を上回る転換価額を設定することで、株式への転換は、主に、将来の株価上昇など、株式価値が向上する局面で進捗するものと想定されることから、転換に伴う1株あたり価値の希薄化抑制が図られる
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ① 保全費削減等による競争力強化、ならびに高付加価値製品の拡充を目的とした石油化学事業子会社への投融資資金として、2021年3月までに約110億円を充当 ② 陸上風力発電所および洋上風力発電所の建設を目的とした風力発電事業子会社への投融資資金として、2021年3月末までに約490億円を充当

CBによる資金調達により、次期中期以降の財務基盤の一層強化を企図

- ✓ 将来に向けた成長ドライバー「Oil & Newの“New”」強化のため、投融資資金の確保
- ✓ 当面の資本強化は中計施策実施による利益の積み上げで充当



- ① 中計期間全体におけるキャッシュバランスについて、従来方針に変更は無い
- ② 従って、今回のCB発行は財務キャッシュ・フロー内の資金調達方法の組み換え
- ③ 従来計画より有利子負債を増加させる意図はない

キャッシュバランスと資金使途（2018年度～2022年度）

(単位：億円)

(1)営業C/F	5,350
(2)投資C/F	▲ 3,600
(3)フリー-C/F(1)+(2)	1,750
(4)財務C/F (財務C/F：内訳)	▲ 1,750
借入返済	▲XXXX
借入調達	+XXXX
CB発行調達	+600
一部 組み替え	
配当金	▲XXX

中計からの変更なし

19年度、20年度の投資の内、主として事業ポートフォリオ変革の目玉である石油化学、風力発電事業にCBによる調達資金600億円を充当

項目	概要
取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	8,000,000株（上限） ※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 9.55% ⇒ 取得した株式の総数 5,313,400株
株式の取得価額の総額	200億円（上限） ⇒ 株式の取得価額の総額 19,999,903,460円
取得期間	2022年5月13日～2022年11月30日 ⇒ 取得期間 2022年5月27日～2022年7月6日
取得方法	東京証券取引所における市場買付 （証券会社による投資一任方式）

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内で）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。